

令和元事業年度退職者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			443,763
	普通預金	144,130	439,315
	定期預金	295,185	
未収入金			4,448
	消費税等還付金	4,448	
固 定 資 産			5,030
有形固定資産			2,857
工具器具備品			5,244
減価償却累計額			△ 2,386
無形固定資産			2,172
電話加入権			529
ソフトウェア			1,642
資 産 合 計			448,793

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			69,287
未払金			56,228
未払費用			1,477
預り金			1,250
賞与引当金			10,331
固定負債			358,038
退職給付引当金			358,038
	負債合計		427,326
	差引正味財産		21,467

令和元事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		439,315	1 未払金		56,228
2 未収入金		4,448	2 未払費用		1,477
流動資産合計		443,763	3 預り金		1,250
			4 賞与引当金		10,331
II 固定資産			流動負債合計		69,287
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品		5,244	退職給付引当金		358,038
減価償却累計額		△ 2,386	固定負債合計		358,038
有形固定資産合計		2,857	負債合計		427,326
2 無形固定資産			(資本の部)		
(1) 電話加入権		529	利益剰余金		
(2) ソフトウェア		1,642	当期未処分利益		21,467
無形固定資産合計		2,172	利益剰余金合計		21,467
固定資産合計		5,030	資本合計		21,467
資産合計		448,793	負債・資本合計		448,793

令和元事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		433,775	433,775
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		129,450	
2 賞 与		29,689	
3 賞与引当金繰入額		10,331	
4 退職給付費用		19,897	
5 法定福利費		25,421	
6 リース維持管理費		58,573	
7 委 託 費		28,210	
8 修 繕 費		40,191	
9 減 価 償 却 費		55,207	
10 その他の業務費用		58,362	455,335
業 務 損 失			21,560
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
受 取 利 息		4	4
II 業 務 外 費 用			
リ ー ス 支 払 利 息		22	22
経 常 損 失			21,579
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
1 固定資産除却損	※1	24	
2 リース資産除却損		16,981	17,006
当 期 純 損 失			38,585
前 期 繰 越 利 益			60,052
当 期 未 処 分 利 益			21,467

令和元事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		433,775
人件費の支出		△ 231,537
その他の業務支出		△ 207,395
小 計		△ 5,158
利息の受取額		4
リース支払利息		△ 22
小 計		△ 18
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 3,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,082
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 8,258
VI 現金及び現金同等物の期首残高		447,574
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	439,315

令和元事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定利益処分計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	21,467,185
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 21,467,185 21,467,185 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; width: 100%; text-align: center;">0</div>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 31 年 4 月 1 日) (至 令和 2 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p>
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(支払基金利用分)については、支払基金内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">(自 平成31年4月1日)</div> <div style="text-align: center;">(至 令和2年3月31日)</div>
<p>3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 平成 31 年 4 月 1 日)	
(至 令和 2 年 3 月 31 日)	
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品	24
計	24

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和 2 年 3 月 31 日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	439,315 千円
現金及び現金同等物	439,315

(利益処分計算書関係)

平成 29 事業年度及び平成 30 事業年度に発生した利益については、令和元事業年度の利益処分において、「国民健康保険法附則第 19 条」で準用する「高齢者の医療の確保に関する法律第 146 条第 1 項」の規定により、積立金として整理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 639,297	千円
勤務費用	△ 13,156	
利息費用	△ 3,196	
数理計算上の差異の当期発生額	376	
退職給付の支払額	32,123	
期末における退職給付債務	△ 623,151	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	201,623	千円
期待運用収益	5,645	
事業主からの拠出額	5,060	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,116	
退職給付の支払額	△ 4,991	
期末における年金資産	195,222	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 236,639	千円
ロ. 年金資産	195,222	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 386,512	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 427,929	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 61,134	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	131,025	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 358,038	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 358,038	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,029	千円
利息費用	3,196	
期待運用収益	△ 5,645	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 8,884	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,201	
退職給付費用	19,897	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	60.6%
株式	27.0%
その他	12.4%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%